

- 目次 -

<u>平成13年3月期 中間決算短信（非連結）</u>	1
1. <u>経営方針</u>	2
2. <u>経営成績</u>	4
3. <u>中間財務諸表等</u>	6
4. <u>生産、受注及び販売の状況</u>	20
5. <u>有価証券</u>	21
6. <u>デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益</u>	23

平成 13 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 12 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社ユニテッドアローズ
 コード番号 7606
 本 社 所 在 地 東京都渋谷区神宮前三丁目 2 番 5 号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務部長
 氏 名 小泉 正己
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 13 日
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (0 3) 3 4 7 9 - 8 1 9 2
 中間配当制度の有無 有

1. 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 9 月中間期	8,467 (10.3)	422 (54.9)	437 (46.6)
11 年 9 月中間期	7,674 (27.3)	935 (18.5)	818 (3.7)
12 年 3 月期	17,016	2,378	2,246

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	172 (55.5)	14 50	- -
11 年 9 月中間期	388 (0.6)	52 79	- -
12 年 3 月期	1,174	153 43	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 370 百万円
 3. 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 11,925,000 株 11 年 9 月中間期 7,359,836 株 12 年 3 月期 7,654,918 株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 6. 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	5 00	- -
11 年 9 月中間期	- -	- -
12 年 3 月期	- -	15 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	14,787	10,622	71.8	890 76
11 年 9 月中間期	13,367	9,782	73.2	1,230 51
12 年 3 月期	13,930	10,568	75.9	1,329 38

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 11,925,000 株 11 年 9 月中間期 7,950,000 株 12 年 3 月期 7,950,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	326	658	119	767
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	447	4,898	6,108	1,218

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	18,129	731	309	円 銭 円 銭 6 00 11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 99 銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」これは、単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

これを具現化するために、当社は企業理念として「進化する老舗の創造」を掲げております。これは旧態依然とした「老舗」と一線を画し、常に創造的自己否定と自己革新を繰り返しながら、時代に合ったベクトルに速やかに転換できる時代対応力を持ち、商品・接客サービス・店舗環境の 3 要素を通じ、「お客様第一主義」の実践を徹底して愚直に行い、常に日本の生活と文化の進化・発展に役立ち続けることができる、極めて独自性・創造性・生産性の高い小売業を目指すことを意味しております。

これら設立の志・企業理念の下、当社では今後とも「価値創造企業」として「お客様価値」「株主価値」「企業価値」「従業員価値」「取引先価値」の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を 10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

尚、当期におきましては、通期純利益を当初計画比 75.7% 下方修正し 309 百万円と見込んでおりますが、安定配当の見地から中間配当、期末配当は当初計画どおりとし、年間配当金は 11 円とする予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記 3 要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、一業態 24 店舗戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベイテ

イブリティラー」として成長を図っていく方針であります。

当社では、平成 12 年 9 月中間期末現在、3 種類の業態を展開しておりますが、今後数年間においては、基本的に以下のような出店を推進していく予定であります。

- ・ユニテッドアローズ業態 - 年間出店数 1 - 2 店舗
- ・クロムハーツ業態 - 年間出店数 1 店舗
- ・グリーンレーベル リラクシング業態 - 年間出店数 4 - 5 店舗

尚、当期におきましては、より慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断から、グリーンレーベル リラクシング業態の出店を、当初計画の 4 店舗から 2 店舗に変更いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後につきましても、雇用・所得環境の低迷を背景に個人消費は依然厳しい状況が続くことが予想され、ファッション業界においても一層の競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となるために最も重要な課題は、競合他社との圧倒的な差別化であると認識しております。そのために当社では、小売業における最も重要な三要素である商品・店舗環境・サービスの強化に経営資源を集中し、競合他社との差別化を推進していく方針であります。

商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティビティー溢れる先駆性的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

店舗環境のグレードアップ

店創り全般のグレードアップに徹底的に注力することにより、業界において圧倒的な存在感を持つ店舗の創造に取り組んでまいります。

人的接客サービスの向上

販売基礎研修を強化・徹底することにより、お客様に更なる満足を感じていただけるような深い専門知識と質の高いサービスを提供してまいります。

(5) 目標とする指標

当社では、以下の指標を経営上の重要な目標としております。

株主資本利益率（ROE）・・・ 20%以上

売上高営業利益率・・・ 15%

２．経営成績

(1) 当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な回復を受けてプラス成長で推移する等、景気の自律回復に向けた兆しの一部が見られるようになりました。しかし、相次ぐ企業の大型倒産や失業率の高止まり等による先行きの不透明感は払拭できず、家計収入は下げ止まりつつあるものの、依然として個人消費は弱含みのまま推移しております。

当社の関連するファッション業界におきましては、各社が相次いで低価格商品を開発する等、価格デフレが急激に進行する一方、デラックスブランドは堅調に推移しており、消費動向の二極分化が加速度的に進行いたしました。また、企業のドレスコードの変化に伴う、いわゆる「カジュアル・エブリディ」の定着を背景としたビジネススーツ離れが進行し、紳士重衣料の市場規模の縮小傾向が顕著になった時期でもありました。

このような状況のもと、当社は「商品開発力の強化」、「店舗環境のグレードアップ」、「人的接客サービスの向上」に取り組み、他社との差別化に注力してまいりました。出店に関しましては、ユナイテッドアローズ業態では札幌店の新規出店のほか、渋谷店の別館増床として渋谷 キヤットストリート店を出店いたしました。前事業年度に立ち上げたグリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では船橋店、イクスピアリ店（千葉県浦安市）を相次いで出店し、順調に拡大を図ることができました。更にUA ラボ（実験店舗）として東京都渋谷区に「District UNITED ARROWS」（ディストリクト）を出店し、新たな業態開発のためのテストマーケティングも引き続き実施してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は 8,467 百万円（前年同期比 110.3%）となりましたが、記録的な猛暑の影響による秋冬物の立ち上がりの遅れ等から、当初の売上計画を達成するには至りませんでした。固定費は大幅に削減いたしましたが、売上の計画未達と、マークダウン（値下げ）商品の増加に伴う粗利益率の低下を主要因とした売上総利益減少を吸収するまでには至らず、経常利益は 437 百万円（前年同期比 53.4%）と減益になりました。尚、当中間会計期間におきまして退職給付債務の積立不足額 116 百万円を一括償却しており、当期純利益は 172 百万円（前年同期比 44.5%）となりました。

利益配分に関しましては、当初計画どおり中間期で 1 株当たり 5 円、通期で 11 円の配当とする予定であります。

尚、当社では平成 12 年 3 月 31 日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の方を対象に、5 月 22 日を効力発生日として、1 株につき 1.5 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(2) 通期の見通し

当社の属する衣料品小売業界では更なる競争の激化が予想されており、また特に、紳士服につきましては今後も市場規模の漸減傾向が継続すると推測されます。このような環境下、当社におきましては前事業年度に立ち上げた「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」

の両業態の安定拡大に努めるとともに、順調に推移しているウイメンズ部門の更なる拡大を中心とした、既存店舗の収益力の強化を並行して推進していく所存であります。

出店に関しては下期にクロムハーツ業態の第二号店となる「CHROME HEARTS OSAKA」（大阪市中央区）を予定しております。また、原宿地区に新たな UA ラボ（実験店舗）1 店舗の出店を予定しております。期初に予定していたグリーンレーベル リラクシングの出店につきましては、より慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断から出店を来期以降に先送りにし、今期については既存店舗の安定・強化に注力する方針であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 18,129 百万円（前期比 106.5%） 経常利益 731 百万円（前期比 32.6%） 当期純利益 309 百万円（前期比 26.4%）を見込んでおります。

3. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3 月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	1,162,611		298,512		775,657	
2. 売 掛 金		254,094		212,443		138,324	
3. 有 価 証 券		3,700,045		600,000		901,378	
4. 棚 卸 資 産		3,033,994		3,771,675		3,244,719	
5. 未 収 入 金		957,189		1,282,450		1,189,558	
6. そ の 他		140,842		500,804		168,257	
7. 貸 倒 引 当 金		7,196		6,170		7,819	
流 動 資 産 合 計		9,241,581	69.1	6,659,716	45.0	6,410,076	46.0
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物		1,437,519		3,015,791		2,863,895	
2. 土 地		372,611		1,454,684		1,454,684	
3. そ の 他		376,808		325,369		329,041	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,186,939	16.4	4,795,844	32.4	4,647,620	33.4
(2) 無 形 固 定 資 産		160,994	1.2	661,809	4.5	561,383	4.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 長 期 差 入 保 証 金		1,527,703		2,212,175		2,042,427	
2. そ の 他		251,459		458,565		269,096	
3. 貸 倒 引 当 金		734		450		581	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,778,428	13.3	2,670,290	18.1	2,310,942	16.6
固 定 資 産 合 計		4,126,361	30.9	8,127,945	55.0	7,519,947	54.0
資 産 合 計		13,367,943	100.0	14,787,661	100.0	13,930,023	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金 2	2,130,826		2,156,248		1,554,193	
2. 未 払 金	609,052		808,612		1,028,288	
3. 未 払 法 人 税 等	328,871		216,285		288,544	
4. 賞 与 引 当 金	227,830		185,577		214,173	
5. そ の 他	61,466		469,046		65,153	
流 動 負 債 合 計	3,358,047	25.1	3,835,769	26.0	3,150,352	22.6
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	-		132,312		-	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105,820		117,715		111,788	
3. 長 期 未 払 金	95,247		55,834		75,541	
4. 長 期 預 り 保 証 金	9,920		10,760		10,760	
5. 長 期 前 受 収 益	16,356		12,972		12,972	
固 定 負 債 合 計	227,344	1.7	329,594	2.2	211,061	1.5
負 債 合 計	3,585,391	26.8	4,165,363	28.2	3,361,413	24.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,030,000	22.7	3,030,000	20.5	3,030,000	21.8
資 本 準 備 金	4,095,600	30.7	4,095,600	27.7	4,095,600	29.4
利 益 準 備 金	5,992	0.0	17,917	0.1	5,992	0.0
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,650,959		3,478,780		3,437,016	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,650,959	19.8	3,478,780	23.5	3,437,016	24.7
資 本 合 計	9,782,552	73.2	10,622,298	71.8	10,568,609	75.9
負 債 ・ 資 本 合 計	13,367,943	100.0	14,787,661	100.0	13,930,023	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,674,830	100.0	8,467,755	100.0	17,016,842	100.0
売 上 原 価	3,492,202	45.5	3,894,392	46.0	7,573,618	44.5
売 上 総 利 益	4,182,627	54.5	4,573,363	54.0	9,443,223	55.5
販売費及び一般管理費	3,246,877	42.3	4,151,104	49.0	7,065,176	41.5
営 業 利 益	935,749	12.2	422,259	5.0	2,378,047	14.0
営 業 外 収 益 1	53,167	0.7	49,986	0.6	103,403	0.6
営 業 外 費 用 2	170,524	2.2	35,145	0.4	234,875	1.4
経 常 利 益	818,392	10.7	437,100	5.2	2,246,575	13.2
特 別 利 益	2,007	0.0	1,780	0.0	1,537	0.0
特 別 損 失 3	130,112	1.7	123,260	1.5	171,810	1.0
税引前中間(当期)純利益	690,288	9.0	315,619	3.7	2,076,302	12.2
法人税、住民税及び事業税	306,000	4.0	195,398	2.3	897,816	5.3
法 人 税 等 調 整 額	4,202	0.1	52,717	0.6	3,937	0.0
中間(当期)純利益	388,491	5.1	172,938	2.0	1,174,548	6.9
前 期 繰 越 利 益	2,147,663		3,305,841		2,147,663	
過年度税効果調整額	114,805		-		114,805	
中間(当期)未処分利益	2,650,959		3,478,780		3,437,016	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		315,619	2,076,302
減価償却費		156,957	227,525
無形固定資産償却額		54,413	33,479
長期前払費用償却額		7,857	6,199
賞与引当金の増加額(減少額)		28,595	41,355
退職給付引当金の増加額		132,312	-
役員退職慰労引当金の増加額		5,926	111,788
貸倒引当金の減少額		1,780	942
受取利息及び受取配当金		11,652	8,591
支払利息		343	3,108
有形固定資産除却損		6,534	71,958
有形固定資産売却益		-	595
売上債権の増加額		151,873	155,061
たな卸資産の増加額		526,956	1,292,692
その他流動資産減少額(増加額)		11,402	66,438
仕入債務の増加額		602,055	184,485
その他流動負債の増加額(減少額)		30,484	21,198
その他固定負債の減少額		19,706	42,820
小計		583,344	1,167,862
利息及び配当金の受取額		11,652	8,591
利息の支払額		343	5,270
法人税等の支払額		267,657	1,618,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,995	447,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		131,000	459,000
定期預金払戻による収入		459,000	10,000
従業員長期貸付金の増加		216	340
長期差入保証金の増加		169,747	1,047,731
その他投資取得による支出		211,224	621,672
有形固定資産の売却収入		-	1,700
有形固定資産の取得による支出		605,081	2,781,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		658,269	4,898,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		-	600,000
株式の発行による収入		-	6,768,000
配当金の支払額		119,250	59,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,250	6,108,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		450,523	762,529
現金及び現金同等物の期首残高		1,218,035	455,506
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		767,512	1,218,035

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の2分の1を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金は、当中間期対応分については、当事業年度の繰入見積額の2分の1を販売費及び一般管理費に、過年度対応分については、当事業年度の繰入見積額を特別損失に計上しております。	_____ _____ _____	_____ _____ _____

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 商 品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券	(1) 棚卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 その他の有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 尚、当中間会計期間末におけるその他の有価証券に係る中間貸借対照表計上額は 600,000 千円、時価は602,090千円、評価差額金相当額は1,212千円及び繰延税金負債相当額は877千円であります。 (3) デリバティブ	(1) 棚卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 その他の有価証券 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(3) 長期前払費用 _____	(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 _____ (2) 賞与引当金 _____ (3) 退職給付引当金 _____ (4) 役員退職慰労引当金 _____	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性の検討に基づく必要額を計上しております。 尚、当中間会計期間において個別引当は行っておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積り相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異（116,726千円）については、当中間会計期間において一括償却し、特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
5. 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 換算し、換算差額は損益として 処理しております。	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 通貨等の相場変動による損 失に備えるため、社内管理規 程に基づき、リスク管理を 行っております。また、「金 融商品に係わる会計基準」 (平成11年1月企業会計審議 会公表)に基づき、処理を 行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸 入取引の為替リスクを軽減さ せるために、通貨及び金利関 連のデリバティブ取引を行っ ております。 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内にお いて、為替変動及び金利変動 のリスクのある債権債務のリ スクヘッジを目的とする場合 のみデリバティブ取引を行っ ており、投機目的のためのデ リバティブ取引は行わない方 針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引リスク管 理は、財務部内の相互牽制と チェックにより行っており、 取引の実行に際しては財務課 長が取引高及び内容等を確認 し取引を決定し、財務部長が 承認するとともに、取引の状 況に関して随時取締役会に報 告しております。	—————

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	—	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
・役員退職慰労引当金の会計処理方法の変更	役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当中間会計期間から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当中間会計期間相当額 5,968千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 5,968千円、税引前中間純利益は 105,820千円少なく計上されております。	—————	役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当期から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 11,936千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788千円少なく計上されております。
・店舗賃貸収入及び店舗賃貸費用の会計処理方法の変更	当社は賃借している店舗用設備（建物）の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間から店舗賃貸収入として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は2,444千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益に対する影響はありません。	—————	当社は賃借している店舗用設備（建物）の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から店舗賃貸収入（62,283千円）として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用（51,754千円）を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(ソフトウェア) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	—————	(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。
(税効果会計の適用) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 4,202千円、中間未処分利益は 119,008千円多く計上されております。	—————	(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円(流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期末処分利益は110,867千円多く計上されております。

前中間会計期間 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕
—————	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。	—————
—————	(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ヘッジ会計の処理方法について変更しております。	—————
—————	(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。	—————
(新規発行株式) 平成11年 7 月30日の有償一般募集による新株発行(900千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年 7 月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額(432,000千円)少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前中間純利益は同額多く計上されております。	—————	(新規発行株式) 平成11年 7 月30日の有償一般募集による新株発行(900千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年 7 月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額(432,000千円)少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	434,259千円	686,740千円	532,441千円
2. 主な外貨建資産及び負債			
現金及び預金	預金 986千米ﾄﾞﾙ (105,559千円)	――	――
買掛金	買掛金 2,910千米ﾄﾞﾙ (311,263千円)	――	買掛金 333千米ﾄﾞﾙ (35,385千円)

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	3,114千円	1,551千円	5,268千円
受 取 配 当 金	- 千円	10,101千円	3,323千円
店 舗 賃 貸 収 入	28,135千円	24,480千円	62,283千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	3,108千円	343千円	3,108千円
店 舗 賃 貸 費 用	25,690千円	20,195千円	51,754千円
為 替 差 損	69,849千円	- 千円	100,479千円
新 株 発 行 費	70,482千円	7,577千円	73,910千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損			
建 物	29,871千円	5,128千円	67,317千円
器 具 備 品	387千円	1,406千円	4,641千円
計	30,259千円	6,534千円	71,958千円
退職給付引当金繰入額	-	116,726千円	-
役員退職慰労引当金繰入額	99,852千円	-	99,852千円
4. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	80,583千円	156,957千円	227,525千円
無 形 固 定 資 産	8,918千円	54,413千円	33,479千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 298,512	現金及び預金勘定 775,657
有価証券勘定 600,000	有価証券勘定 901,378
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 459,000
現金及び現金同等物 767,512	現金及び現金同等物 1,218,035

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>403,159</td><td>239,943</td><td>163,215</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>181,947</td><td>100,148</td><td>81,798</td></tr><tr><td>合計</td><td>585,106</td><td>340,092</td><td>245,014</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	403,159	239,943	163,215	無形固定資産	181,947	100,148	81,798	合計	585,106	340,092	245,014	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>445,471</td><td>198,703</td><td>246,767</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>146,177</td><td>93,000</td><td>53,177</td></tr><tr><td>合計</td><td>591,648</td><td>291,704</td><td>299,944</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	445,471	198,703	246,767	無形固定資産	146,177	93,000	53,177	合計	591,648	291,704	299,944	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>477,086</td><td>277,641</td><td>199,445</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>181,947</td><td>114,766</td><td>67,181</td></tr><tr><td>合計</td><td>659,034</td><td>392,408</td><td>266,626</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	477,086	277,641	199,445	無形固定資産	181,947	114,766	67,181	合計	659,034	392,408	266,626
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産のその他	403,159	239,943	163,215																																																											
無形固定資産	181,947	100,148	81,798																																																											
合計	585,106	340,092	245,014																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産のその他	445,471	198,703	246,767																																																											
無形固定資産	146,177	93,000	53,177																																																											
合計	591,648	291,704	299,944																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産のその他	477,086	277,641	199,445																																																											
無形固定資産	181,947	114,766	67,181																																																											
合計	659,034	392,408	266,626																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,777 千円 1年超 156,741 千円 合計 258,518 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,681千円 1年超 176,436千円 合計 314,118千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 113,852千円 1年超 166,999千円 合計 280,851千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,754 千円 減価償却費相当額 57,654 千円 支払利息相当額 4,092 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,559千円 減価償却費相当額 70,279千円 支払利息相当額 4,759千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 123,267千円 減価償却費相当額 113,116千円 支払利息相当額 8,175千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

4．生産、受注及び販売の状況

(1) 商品別販売実績

(単位：千円)

期 別 商品別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
メ ン ズ ド レ ス	1,305,105	17.0%	1,385,075	16.3%	2,961,507	17.4%
メ ン ズ カ ジ ュ ア ル	1,891,551	24.6	1,989,438	23.5	4,276,102	25.1
シ ル バ ー & レ ザ ー	1,064,098	13.9	1,141,291	13.5	2,272,611	13.4
メ ン ズ 計	4,260,755	55.5	4,515,806	53.3	9,510,221	55.9
ウ イ メ ン ズ ド レ ス	1,079,161	14.1	1,351,053	16.0	2,619,220	15.4
ウ イ メ ン ズ カ ジ ュ ア ル	1,726,155	22.5	1,989,340	23.5	3,588,219	21.1
ウ イ メ ン ズ 計	2,805,316	36.6	3,340,393	39.5	6,207,439	36.5
そ の 他	608,758	7.9	611,555	7.2	1,299,180	7.6
合 計	7,674,830	100.0	8,467,755	100.0	17,016,842	100.0

- (注) 1．ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア、皮革製品等であります。
 カジュアルとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア、小物類であります。
 シルバー＆レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。
- 2．数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 3．「その他」には、卸売、催事販売のほか、店頭における生活雑貨等の売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。

5 . 有価証券

前中間会計期間（平成11年 9 月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	1,500,000	1,500,800	800
小 計	1,500,000	1,500,800	800
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,500,000	1,500,800	800

（注）1．時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております

2．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 2,200,045千円

当中間会計期間（平成12年 9 月30日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	600,000	602,090	2,090
合 計	600,000	602,090	2,090

2．時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場の証券投資信託受益証券	600,000	-

前事業年度（平成12年 3 月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	600,000	606,130	6,130
小 計	600,000	606,130	6,130
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	600,000	606,130	6,130

（注）１．時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

２．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 301,378千円

６．デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間（自 平成11年4月 1 日 至 平成11年 9 月30日）

１．取引の状況に関する事項

（１）取引の内容及び利用目的

（通貨関連）

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。

（金利関連）

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

（２）取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（３）取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

（４）取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、管理部経理課内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

２．取引の時価等に関する事項（平成11年 9 月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（１）通貨関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち １ 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	買建 米ドル	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

（２）金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち １ 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ	-	-	-	-
	受取 米ドル （想定元本）	1,996,650 （60百万ドル）	1,526,850	537,588	537,588
	支払 日本円 （想定元本）	(8,743百万円)			
合 計		-	-	537,588	537,588

(注) 1. 時価の算定方法

約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーボンスワップ取引

金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものであります。

期間

開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日

相互支払日

1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする。

相互支払金額

円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3. クーボンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引及び金利スワップ取引(クーボンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

２．取引の時価等に関する事項（平成12年３月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(１) 通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち １ 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	買建				
	米ドル	11,631	-	11,722	91
合計		11,631	-	11,722	91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(２) 金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち １ 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ	1,761,750	1,291,950	476,807	476,807
	受取 米ドル (想定元本)	(60百万ドル)			
	支払 日本円 (想定元本)	(8,743百万円)			
合計		-	-	476,807	476,807

(注) １．時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

２．クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月１日 最終日2003年12月１日

相互支払日 1999年１月４日を第１回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする

相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

３．金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。尚、当事業年度末における金利スワップ取引の契約額はあります。